

12/14 木

学術会議を「法人化」

有識者懇が論点整理 会長「使命に支障」

日本学術会議のあり方を検討している政府の有識者懇談会は13日、同会議を現行の「国機関」から切り離し、法人化するのが望ましいとする論点整理をまとめました。報

会議が独立した立場から政府等に科学的助言を行うためには、「そもそも政府の機関であることは不適切」と主張。法人化による活動の幅が拡大すると強調し、産業界との連携・協働を要求。現在の組織形態がそれに対してもう制約があるなら除去されるとされたとしている。論点整理では、学術

す。国の組織でなくなりことから生じる具体的なデメリットはこれまでの議論で「確認されていない」としています。

会員選考について財源を国庫に完全に依存するのは、「現実的ではない」と曰王

田を入れること」などが不可決と強調します。

学術会議は9月に臨時総会を開き、法人化案に対し、学術会議の自主的改革に必要な方策を十分協議したものではないと懸念する声明を公表。光石

財源の確保を要求。活動の強化に伴い、「外部有識者の知見」の活用は不可欠だと述べ、現に大きな支障を及ぼすと主張しています。

吉澤真金

「おおむね妥当」としています。学術会議は国民や社会の期待に応えられていないとの指摘もあると述べています。